

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第30期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	5,664,792	5,534,354	5,426,273	5,393,611	5,476,093
経常利益 (千円)	216,281	262,240	157,897	115,929	121,678
当期純利益 (千円)	107,314	112,264	65,792	52,008	72,600
包括利益 (千円)	-	150,044	65,010	61,024	71,186
純資産額 (千円)	872,321	996,820	1,036,431	1,072,004	1,117,802
総資産額 (千円)	4,375,957	4,585,780	4,693,610	4,647,785	4,281,584
1株当たり純資産額 (円)	240.67	275.02	285.95	295.77	308.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.61	30.97	18.15	14.35	20.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	21.7	22.1	23.1	26.1
自己資本利益率 (%)	13.0	12.0	6.5	4.9	6.6
株価収益率 (倍)	52.8	47.0	84.3	114.6	87.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,597	406,037	613,844	310,583	232,331
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,523	371,053	200,774	182,151	222,732
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,760	10,606	220,409	228,442	237,222
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	355,133	379,510	572,171	472,160	244,536
従業員数 (人)	205	219	218	219	212
[外、平均臨時雇用者数]	[142]	[122]	[116]	[117]	[115]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	5,664,802	5,534,354	5,426,275	5,393,611	5,476,096
経常利益 (千円)	206,256	250,593	151,377	117,942	106,919
当期純利益 (千円)	100,368	104,158	61,285	53,683	68,041
資本金 (千円)	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
発行済株式総数 (株)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
純資産額 (千円)	841,722	958,117	993,220	1,030,468	1,071,708
総資産額 (千円)	4,346,181	4,548,418	4,665,415	4,616,040	4,223,863
1株当たり純資産額 (円)	232.22	264.35	274.03	284.31	295.69
1株当たり配当額 (円)	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.69	28.74	16.91	14.81	18.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	21.1	21.3	22.3	25.4
自己資本利益率 (%)	12.6	11.6	6.3	5.3	6.5
株価収益率 (倍)	56.4	50.7	90.5	111.1	93.4
配当性向 (%)	25.3	24.4	41.4	47.3	37.3
従業員数 (人)	185	198	195	196	188
[外、平均臨時雇用者数]	[138]	[118]	[112]	[113]	[110]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和58年12月に富士カントリー株式会社に設置された製パン・プロジェクトであります。ここでは、イタリア北部に常温で1ヵ月以上保存の効くパンが製造されているとの情報を得たため、主として日本国内へ導入するための研究開発を行ってまいりました。その後、事業化のため同社の関係会社である富士スカイサービス株式会社の100%子会社として当社が設立されました。

また、当社（形式上の存続会社：昭和22年6月28日設立）は、旧・株式会社コモ（実質上の存続会社：昭和59年6月18日設立）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し（同日付で商号を富士興産株式会社から株式会社コモに変更）、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社コモに関して記載しております。

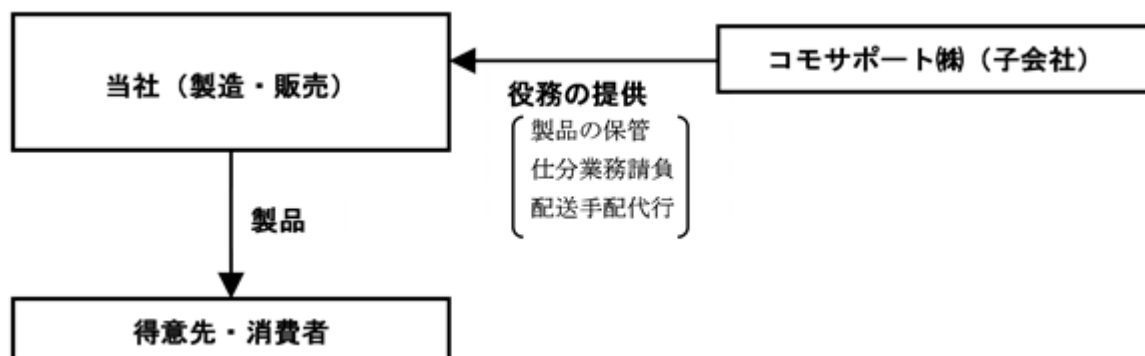
なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日から始まる事業年度を第13期と表示しております。

年月	事項
昭和59年6月	パネトーネ種を使用のロングライフパン(「イタリアンケーキ」と称する)の製造・販売を目的として愛知県小牧市に株式会社コモ設立(資本金3千万円)
昭和59年11月	愛知県小牧市に本社工場竣工 中部営業所を設置
昭和62年1月	埼玉県八潮市に東京営業所を設置
昭和63年3月	資本金6千万円に増資。富士スカイサービス株式会社の出資比率50%に低下
昭和63年8月	本社工場内にデニッシュ量産設備新設
平成2年3月	自動販売機による販売開始
平成2年6月	本社工場に併設して配送センター竣工
平成2年7月	本社工場内にデニッシュライン新設
平成6年2月	ウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)と著作権実施許諾契約を締結(平成24年1月 著作権実施許諾契約期間満了)
平成6年4月	大阪府吹田市に大阪営業所を設置
平成7年4月	富士カントリー株式会社より、イタリアンケーキの製法特許等を取得
平成7年12月	資本金1億2千万円に増資
平成8年4月	株式の額面金額変更を目的として富士興産株式会社と合併
平成9年2月	福岡市東区に九州営業所を設置
平成9年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金2億2千2百万円に増資
平成11年3月	本社工場(土地及び建物)購入
平成11年11月	東京営業所を東京都中央区に移転
平成13年7月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成15年9月	東京営業所を埼玉県草加市に移転
平成16年3月	大阪営業所を大阪府東大阪市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	物流の効率化及び在庫管理の明確化を目的として、100%出資子会社「コモサポート株式会社」を設立 東京・横浜両営業所を統合し、東京都江東区に新「東京営業所」を設置
平成18年10月	当社及びコモサポート(株)において「ISO9001」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年1月	東京営業所を千葉県浦安市に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（コモサポート㈱）で構成されており、当社はパネトーネ種を使用するロングライフパン（賞味期間が35～90日）の製造・販売を行っております。また、コモサポート㈱において、当社製品の保管、仕分業務請負、配送手配代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コモサポート㈱	愛知県小牧市	10,000	パン・菓子の保管 および仕分業務請 負、配送手配代行 等	100.0	当社製品の保管お よび仕分業務請 負、配送手配代行 等 事務所の賃借 役員2名兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	212(115)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188(110)	36.5	11.5	4,402,400

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、積極的な財政金融政策を背景に、円安・株高基調が続き、輸出の持ち直しに加えて個人消費をはじめとする内需が堅調に推移したことや、サービス、建設等の非製造業の活動が活発化してきたこと等から、幅広い業種で企業業績の向上が見られ、緩やかな景気回復に向かいました。

しかしながら、当業界におきましては、依然として節約志向を背景とした低価格競争が継続していることに加え、円安等を反映した原料価格やエネルギーコストの高騰が製品原価の上昇要因となっており、引続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは、パネトーネ種の特長を活かした新製品の開発ならびに品質の向上、新しい販路の開拓に努めてまいりました。新製品としましては、夏期限定製品として「デニッシュ塩バニラ」、「デニッシュ塩キャラメル」を投入したほか、「トマトカレーパン」、「チョコクロワッサン」、「クロワッサンスティックショコラ」等を発売しました。さらに、生活協同組合やコンビニエンスストア向けPB製品5品を発売しました。

売上高につきましては、販売チャネル別では、一般卸売問屋等において競合他社との価格競争が厳しさを増す中で苦戦を強いられたものの、生活協同組合、自動販売機オペレーター、通信販売等における売上は堅調に推移し、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、コスト削減に注力するとともに、製品アイテム数の見直しによる合理化、効率化の推進等にも取り組んでまいりましたが、特に包装資材等を含む原材料価格の高騰等が収益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54億7千6百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1億3千万円（前年同期比2.1%増）、経常利益1億2千1百万円（前年同期比5.0%増）、当期純利益7千2百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少（前年同期比48.2%減）し、当連結会計年度末には2億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億3千2百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（1億2千1百万円）、減価償却費（2億8千5百万円）、売上債権の減少（1億1千万円）、仕入債務の減少（1億7千9百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億2千2百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（1億8千5百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億3千7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（1億6千万円）、リース債務の返済による支出（5千1百万円）、配当金の支払額（2千5百万円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、以下の記載については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
デニッシュ	2,432,752	98.0
クロワッサン	1,707,567	111.3
ワッフル	781,344	89.0
パネトーネ	34,730	94.7
その他	634,790	105.9
合計	5,591,185	101.1

(注) 1. 上記の金額は、販売価格を基礎として算定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
デニッシュ	2,402,371	98.7
クロワッサン	1,675,579	111.1
ワッフル	776,769	89.2
パネトーネ	32,302	95.4
その他	589,070	107.8
合計	5,476,093	101.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けながらも、内外需要が堅調さを維持していくなかで、緩やかな成長が期待されるものの、当社グループを取巻く環境は、原材料価格・エネルギーコストの上昇に加え、消費税率の引上げによる影響が不透明であること等から、引続き厳しいものとなることが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成27年3月期の経営方針として、天然酵母であるパネトーネ種を使用した新製品の開発、明確な差別化による適正価格での販路拡大、ジャンル別基本アイテム数の絞り込み、製品総アイテム数の管理による生産・販売体制の効率化、収益力アップへの取組み強化と人材育成を掲げ、ロングライフパンのトップメーカーとしてのブランド力を高めながら、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

製造部門におきましては、生産ラインの安定稼働、良品率の向上、無事故安全対策の実施等を図りつつ、同時にアイテム数の削減等さらなる合理化に努めて、一段の原価低減を目指してまいります。

開発部門におきましては、パネトーネ種の特長を活かし、他社製品と明確に差別化できる付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。品質管理におきましても衛生検査に基づく安全確認および安全対策を確実に実行し、引続きお客様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

営業部門におきましては、販路の拡大による売上高の増加と取引採算の改善に注力するとともに、営業担当者のレベルアップにも重点的に取組み、提案力を高めることでシェアの拡大を推進してまいります。また、成長分野と位置づけております通信販売部門では、通販限定製品の企画やキャンペーン展開等を充実させ、利用者数の増加による着実な業容拡大をはかってまいります。

管理部門におきましても、経費削減をはかるべく、業務の合理化、効率化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の供給体制

当社グループの製品は、ロングライフである特性を活かして、本社工場のみで製造し、全国に販売しております。そのため、事故や地震、台風等の自然災害が発生し、本社工場が重大な被害を受け操業停止となった場合、関東における一部の在庫製品を除き、製品の供給が全面的に停止することが想定されます。従って、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた自然災害等が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン等の農産物も原料として多量に使用しております。これらの生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、原材料を安定的に確保するため、仕入先について、調査機関や業界からの情報収集に基づく経営状況の見極め、調達先の分散によるリスク回避等に努めておりますが、ロングライフパンという当社グループ製品の特性から、使用する原材料にも特殊性が求められ、突発的な事情による経営破綻等により、原材料の安定的な調達ができなくなる可能性があります。

上記理由により、原材料の調達が不可能となった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの基本理念「おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供する企業」をもとに、嗜好の多様化が進展するなか、市場ニーズの変化に迅速に対応するため、パネトーネ種の特性を活かした新製品の研究・開発を行っております。

基礎研究として当社は、東京農業大学の岡田教授と共同で、イタリア北部コモ湖周辺にのみ生息し、他の地域において維持管理が困難とされるパネトーネ種の安定供給のための微生物学的研究を継続しております。また、パネトーネ種を使用した、長時間熟成発酵によるパンの特徴を科学的に明らかにするため、岐阜大学と共同研究を行っております。

既存製品の見直し、新規素材のテストも進めており、長期保存の為の研究も行っております。また、大手コンビニエンスストアとの共同開発も継続して行っております。

これらの研究開発に要した当連結会計年度における研究開発費は43,183千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円減少し、42億8千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円減少し、12億4千3百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少（2億6百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1億8百万円）などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、30億3千8百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の減少（6千4百万円）、建物及び構築物の減少（2千2百万円）、有形リース資産の増加（1千2百万円）などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億1千万円減少し、22億7千6百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少（6億5千万円）、買掛金の減少（1億7千9百万円）などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加し、8億8千6百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加（4億8千9百万円）などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加し、11億1千7百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加（4千7百万円）などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

品目別では、「デニッシュ群」は24億2百万円、「クロワッサン群」は16億7千5百万円、「ワッフル群」は7億7千6百万円、「パネトーネ群」は3千2百万円、セット製品などが含まれる「その他」は5億8千9百万円となりました。

また、業態別では、「生活協同組合」が19億5千7百万円、「自動販売機オペレーター」が13億1千9百万円、「卸問屋」が4億9千1百万円、その他が17億7百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、54億7千6百万円となりました。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は37億9百万円で売上原価率は67.7%となりました。その内、原材料費が21億4百万円、労務費が9億7百万円、経費が7億6千万円となりました。また、売上総利益は17億6千6百万円で売上高総利益率は32.3%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、16億3千5百万円で売上高比29.9%となりました。その内、人件費が6億3千6百万円、配送費が4億6千7百万円、賃借料が5千7百万円、諸手数料が8千8百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は1億2千1百万円で売上高経常利益率は2.2%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は7千2百万円で売上高比1.3%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の拡充と衛生環境の改善等を図るため、本社工場を中心に2億1千3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市)	菓子パン製 造	菓子パン 製造設備	528,363	519,015	1,014,905 (10,642.3)	-	23,022	2,085,307	123 [102]
本社 中部営業所 (愛知県小牧市) (注2)	管理業務 販売業務	その他の設備	119,687	3,373	342,051 (4,116.1)	159,254	8,924	633,291	47 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、賃貸用不動産(土地 169,908千円(2,075.0㎡)、建物11,486千円、構築物191千円)を含んでおり、富士プロート㈱に賃貸しております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
自動販売機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3台	6	4,681	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
コモサポート㈱	本社 (愛知県小牧市)	パン・菓子の保管および仕分業務 請負、配送 手配代行等	全業務	2,693	325	- (1,451.9)	5,896	8,915	24 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。また、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借料は22,521千円であり、土地の面積は()で外書きしております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 (注)	330,000	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	6	38	2	2	10,861	10,912	-
所有株式数 (単元)	-	1,549	14	4,524	15	3	30,175	36,280	2,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.27	0.04	12.47	0.04	0.01	83.17	100.0	-

(注) 自己株式5,588株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	157	4.32
舟橋 康太	名古屋市昭和区	157	4.32
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
安田 とし子	名古屋市瑞穂区	83	2.30
安田 憲正	大阪府枚方市	60	1.66
安田 吉輝	名古屋市瑞穂区	60	1.66
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	51	1.40
フジパングループ本社株式会社	名古屋市瑞穂区松園町1-50	50	1.37
富士ビル株式会社	名古屋市瑞穂区彌富通1-21	48	1.33
計	-	967	26.65

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622,500	36,225	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,225	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字 村中字下之坪505 番地の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	16,780
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,588	-	5,588	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の経営環境に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社には中間配当制度がありますが、現在は期末配当のみとさせていただいております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は37.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応するため、設備投資資金及び研究開発費として、生産能力、生産効率ならびに衛生環境の向上と、当社の製品特性を活かした製品の研究・開発に取り組み、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	25	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,612	1,598	1,595	1,702	1,850
最低(円)	1,502	1,352	1,421	1,500	1,616

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,679	1,684	1,712	1,770	1,835	1,850
最低(円)	1,649	1,661	1,675	1,715	1,750	1,702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木下 克己	昭和22年8月11日生	平成12年6月 ㈱十六銀行業務部主任調査役 平成13年4月 当社入社 財經部長 平成13年6月 当社取締役財經部長 平成16年6月 当社常務取締役財經部長 兼経営企画部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役財務經理 部長兼品質管理部長 平成19年10月 当社常務取締役財務經理 部長兼総務部長 平成22年1月 当社常務取締役財務經理 部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	9
取締役	関連会社統括	岡田 悌之	昭和31年10月19日生	昭和59年6月 旧㈱コモ入社 平成11年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年4月 当社取締役総務部長兼製 造部長 平成16年11月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役関連事業部長 平成17年4月 コモサポート㈱代表取締 役社長(現任) 平成22年1月 当社取締役業務部長 平成22年4月 当社取締役製造部長兼開 発部長 平成23年4月 当社取締役製造本部長 平成26年6月 当社取締役関連会社統括 (現任)	(注)2	13
取締役	営業本部長	伊藤 政幸	昭和41年3月15日生	昭和59年11月 旧㈱コモ入社 平成14年8月 当社西日本営業部部長補 佐 平成15年7月 当社中日本営業部長(部 長補佐待遇) 平成17年4月 当社営業本部部長補佐 平成20年4月 当社営業本部部長 平成22年4月 当社営業本部長 平成23年6月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注)2	1
取締役	管理本部長 財務經理部長 兼経営企画室 長	平光 伸行	昭和32年1月14日生	平成22年10月 ㈱十六銀行監査部長 平成24年4月 当社入社 経営企画室長 平成24年6月 当社管理本部長兼経営企 画室長 平成24年7月 当社執行役員管理本部長 兼経営企画室長 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼 経営企画室長 平成25年7月 当社取締役管理本部長 財務經理部長兼経営企画 室長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長	榊 剛弘	昭和38年3月2日生	平成6年7月 旧(株)コモ入社 平成13年4月 当社製造部長補佐 平成17年4月 当社品質管理部長補佐 平成19年6月 当社内部監査室兼ISO推進室長 平成23年4月 当社製造部長 平成26年6月 当社取締役製造本部長兼製造部長(現任)	(注)2	4
常勤監査役		加藤 英次	昭和35年6月11日生	昭和59年12月 旧(株)コモ入社 平成17年8月 当社製造部部長補佐 平成22年11月 当社内部監査室兼ISO推進室室長補佐 平成23年4月 当社内部監査室兼ISO推進室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		宇野 孝治	昭和9年9月22日生	平成6年11月 (株)十六ディーシーカード取締役社長 平成7年10月 (株)十六ジェーシーピー取締役社長 平成9年10月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		井口 浩治	昭和34年6月7日生	昭和62年4月 弁護士登録(青山法律事務所入所) 平成6年9月 青山・井口法律事務所(現アイ・パートナーズ法律事務所)開設(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						28

- (注) 1. 監査役宇野孝治及び井口浩治は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は取締役5名で、迅速な意思決定ができるよう少人数で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年としております。

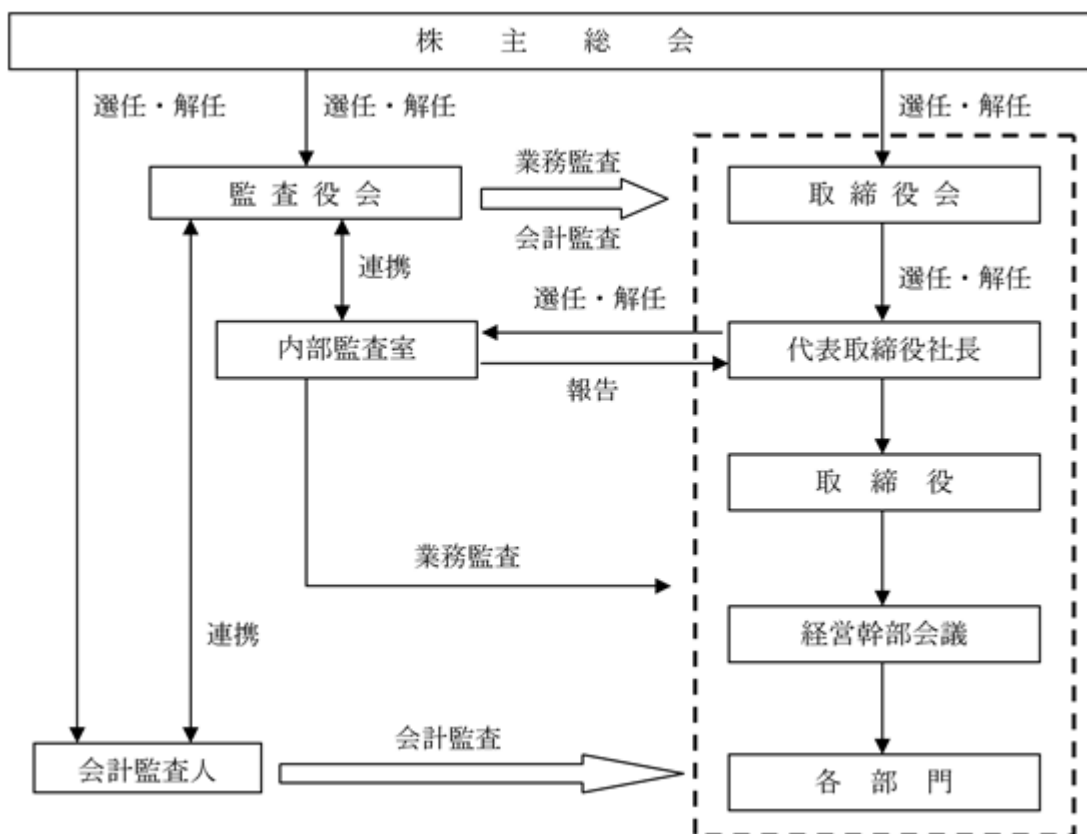
また、取締役会で決議した業務上の重要事項を効率的に実施するため、具体的な施策につきましては、取締役及び役職者で構成される経営幹部会議において討議し、社内の意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

当社は、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役である社外監査役2名）の設置、会計監査人（新日本有限責任監査法人）の選任を行い、業務監査、会計監査体制の一層の充実を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、公平かつ透明性の高い経営、また、コンプライアンスの経営を徹底させるため、適確な情報把握、迅速な意思決定ができる組織体制を整備することが重要であると考え、上記の企業統治体制を採っております。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



二．内部統制システムの整備の状況

当社の常勤監査役及び内部監査室長は、経営幹部会議に出席し、各部門における業務内容に対して、重要な決裁書類及び各種業務報告書類等の閲覧・調査等を通じて、業務監査を行い、監査結果を取締役に報告しております。

被監査部門に対しては、業務監査の結果、改善が必要な事項について指摘し、改善の進捗状況の報告を定期的に求め、検証しております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、企業倫理意識の向上、法令遵守を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「企業行動憲章」の制定、法令遵守の観点からこれに反する行為等を早期に発見、是正するための「内部通報制度」の設置を行いました。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、取締役会、経営幹部会議等において常に情報共有・分析・監視がなされております。内部監査室においても、不祥事等のリスクを未然に防止するため、業務監査を行っております。

また、法律事務所及び監査法人等の社外の有識者より、必要に応じてアドバイスを受けており、リスク発生の予防と迅速かつ適切に対応する体制を整備しております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

リ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ヌ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役及び監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役である社外監査役2名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び経営幹部会議にすべて出席し、公正な経営監視を図るため、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。

また、年間監査計画を策定し、必要事項については内部監査室(2名)と協力して監査を行っております。

内部監査室は、監査役と相互連携を図り、監査役が策定した監査計画、また、独自に策定した監査計画に基づき内部監査を行い、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

なお、監査役宇野孝治は過去に金融機関の役員を務めており、財務及び経理に精通しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役宇野孝治及び井口浩治は、当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が、積極的に監査に必要な情報の入手を心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することにより、企業統治において、監査体制の独立性及び中立性を一層高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明する機能及び役割を担っていると考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めてはおりませんが、当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

また、社外監査役のうち1名は過去に金融機関の役員の経験があり、1名は弁護士資格を有しており、財務及び経理、コンプライアンス等多角的な観点からの監査が行われるものと考えております。

なお、社外監査役は、常勤監査役、内部監査部門と相互連携を図り、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役	51,075	42,000	9,075	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,100	7,200	900	1
社外役員	7,200	7,200	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成8年4月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成8年4月18日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,399	3	業務執行部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5 銘柄 181,900千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	69,094	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
アシード株式会社	3,554	3,362	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
コカ・コーラセントラル ジャパン株式会社	1,175	1,458	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	64,440	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
アシード株式会社	3,718	4,417	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
コカ・コーライースト ジャパン株式会社	1,175	3,043	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	秦 博文	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	倉持直樹	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,160	265,536
受取手形及び売掛金	864,463	755,938
電子記録債権	38,664	36,692
商品及び製品	53,204	57,129
仕掛品	9,523	9,780
原材料及び貯蔵品	69,791	71,333
前払費用	15,512	13,402
繰延税金資産	29,474	31,701
その他	5,202	1,899
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,557,798	1,243,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,661,150	1,708,551
減価償却累計額	998,353	1,068,095
建物及び構築物(純額)	662,796	640,455
機械装置及び運搬具	1,371,288	1,379,925
減価償却累計額	3,126,083	3,270,211
機械装置及び運搬具(純額)	587,205	522,714
土地	1,311,870,49	1,311,870,49
リース資産	247,131	307,436
減価償却累計額	100,863	148,181
リース資産(純額)	146,267	159,254
その他	155,649	176,624
減価償却累計額	124,600	137,692
その他(純額)	31,048	38,931
有形固定資産合計	2,614,367	2,548,405
無形固定資産	28,621	23,304
投資その他の資産		
投資有価証券	183,914	181,900
繰延税金資産	-	8,549
その他	1,3263,635	1,3276,249
貸倒引当金	552	39
投資その他の資産合計	446,998	466,660
固定資産合計	3,089,987	3,038,369
資産合計	4,647,785	4,281,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,500	278,836
短期借入金	1, 2 2,100,000	1, 2 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 129,700	1 129,996
リース債務	44,703	49,700
未払金	265,071	167,607
未払費用	66,427	65,413
未払法人税等	22,610	44,008
未払消費税等	17,072	18,276
賞与引当金	54,704	60,262
その他	28,548	12,685
流動負債合計	3,187,337	2,276,785
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	-	1 489,171
リース債務	115,571	123,847
退職給付引当金	51,792	-
役員退職慰労引当金	86,765	96,740
退職給付に係る負債	-	55,079
その他	34,314	22,158
固定負債合計	388,443	886,996
負債合計	3,575,781	3,163,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,643,451	2,690,680
自己株式	8,467	8,484
株主資本合計	2,991,384	3,038,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,276	11,862
土地再評価差額金	3 1,932,656	3 1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,919,380	1,920,794
純資産合計	1,072,004	1,117,802
負債純資産合計	4,647,785	4,281,584

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,393,611	5,476,093
売上原価	1,360,163	1,370,986
売上総利益	1,793,448	1,766,216
販売費及び一般管理費	2,316,657	2,316,848
営業利益	127,690	130,368
営業外収益		
受取利息	91	65
受取配当金	2,916	2,355
受取家賃	19,055	16,890
リサイクル委託費用返戻金	655	672
その他	7,697	8,093
営業外収益合計	30,418	28,076
営業外費用		
支払利息	32,127	29,733
その他	10,051	7,032
営業外費用合計	42,179	36,766
経常利益	115,929	121,678
特別利益		
投資有価証券売却益	4,704	-
特別利益合計	4,704	-
特別損失		
固定資産除却損	4,203	4,217
特別損失合計	2,003	217
税金等調整前当期純利益	118,630	121,460
法人税、住民税及び事業税	54,976	66,393
過年度法人税等	9,313	-
法人税等調整額	2,331	17,532
法人税等合計	66,621	48,860
少数株主損益調整前当期純利益	52,008	72,600
当期純利益	52,008	72,600

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	52,008	72,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,015	1,414
その他の包括利益合計	9,015	1,414
包括利益	61,024	71,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,024	71,186

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,616,814	8,387	2,964,827
当期変動額					
剰余金の配当			25,371		25,371
当期純利益			52,008		52,008
自己株式の取得				79	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	26,636	79	26,557
当期末残高	222,000	134,400	2,643,451	8,467	2,991,384

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,260	1,932,656	1,928,395	1,036,431
当期変動額				
剰余金の配当				25,371
当期純利益				52,008
自己株式の取得				79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,015	-	9,015	9,015
当期変動額合計	9,015	-	9,015	35,573
当期末残高	13,276	1,932,656	1,919,380	1,072,004

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,643,451	8,467	2,991,384
当期変動額					
剰余金の配当			25,370		25,370
当期純利益			72,600		72,600
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	47,229	16	47,212
当期末残高	222,000	134,400	2,690,680	8,484	3,038,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,276	1,932,656	1,919,380	1,072,004
当期変動額				
剰余金の配当				25,370
当期純利益				72,600
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,414	-	1,414	1,414
当期変動額合計	1,414	-	1,414	45,798
当期末残高	11,862	1,932,656	1,920,794	1,117,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,630	121,460
減価償却費	297,781	285,791
貸倒引当金の増減額（は減少）	518	512
賞与引当金の増減額（は減少）	5,385	5,558
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,557	51,792
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,850	9,975
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	55,079
受取利息及び受取配当金	3,008	2,421
支払利息	32,127	29,733
有形固定資産除却損	2,003	217
投資有価証券売却損益（は益）	4,704	-
売上債権の増減額（は増加）	32,338	110,497
たな卸資産の増減額（は増加）	24,133	5,723
その他の流動資産の増減額（は増加）	818	1,768
仕入債務の増減額（は減少）	20,112	179,664
未払消費税等の増減額（は減少）	7,723	4,603
その他の流動負債の増減額（は減少）	759	75,533
その他	2,753	8,130
小計	403,866	300,905
利息及び配当金の受取額	3,008	2,421
利息の支払額	31,611	29,644
法人税等の支払額	51,834	41,351
過年度法人税等の支払額	12,846	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,583	232,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	169	177
有形固定資産の取得による支出	170,290	185,266
投資有価証券の売却による収入	11,145	-
定期預金の預入による支出	-	21,000
その他	22,836	16,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,151	222,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	650,000
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	100,000	-
長期借入れによる収入	-	650,000
長期借入金の返済による支出	161,800	160,533
配当金の支払額	25,301	25,542
リース債務の返済による支出	39,650	51,129
その他	1,690	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,442	237,222
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	100,010	227,623
現金及び現金同等物の期首残高	572,171	472,160
現金及び現金同等物の期末残高	472,160	244,536

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コモサポート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」にて区分掲記しておりました「リース資産」「その他」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」にて区分掲記していた「リース資産」907千円、「その他」27,713千円は、「無形固定資産」28,621千円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	641,108千円	620,558千円
機械装置及び運搬具	9,568	4,398
土地	1,138,554	1,138,554
投資その他の資産のその他(賃貸用不動産)	182,361	181,394
計	1,971,593	1,944,905

工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円	1,300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	35,000	109,996
長期借入金	-	489,171

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	2,100,000	1,450,000
差引額	1,600,000	2,250,000

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	485,967千円	496,324千円

(連結損益計算書関係)

1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11,095千円	14,816千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	38,972千円	43,183千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	460,061千円	445,778千円
賞与引当金繰入額	23,109	24,328
役員退職慰労引当金繰入額	8,850	9,975
退職給付費用	24,303	25,048
配送費	450,093	467,523
賃借料	73,499	57,645

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	113千円	- 千円
機械及び装置	1,890	-
器具及び備品	0	14
リース資産	-	203
計	2,003	217

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,682千円	2,192千円
組替調整額	4,704	-
税効果調整前	13,978	2,192
税効果額	4,962	778
その他有価証券評価差額金	9,015	1,414
その他の包括利益合計	9,015	1,414

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式(注)	5,526	52	-	5,578
合計	5,526	52	-	5,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式（注）	5,578	10	-	5,588
合計	5,578	10	-	5,588

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	472,160千円	265,536千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	21,000
現金及び現金同等物	472,160	244,536

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、取引先へ貸与する自動販売機(工具器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(器具及び備品)	67,122	63,016	4,105
合計	67,122	63,016	4,105

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(器具及び備品)	1,995	1,995	-
合計	1,995	1,995	-

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,615	-
合計	4,615	-

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	16,208	4,681
減価償却費相当額	13,876	4,105
支払利息相当額	619	65

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	472,160	472,160	-
(2) 受取手形及び売掛金	864,463		
(3) 電子記録債権	38,664		
貸倒引当金()	200		
	902,928	902,928	-
(4) 投資有価証券	73,914	73,914	-
資産計	1,449,004	1,449,004	-
(1) 買掛金	458,500	458,500	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 未払金	265,071	265,071	-
(4) 社債	100,000	99,928	71
(5) 長期借入金	129,700	129,262	437
(6) リース債務	160,274	158,039	2,234
負債計	3,213,546	3,210,802	2,744

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	265,536	265,536	-
(2) 受取手形及び売掛金	755,938		
(3) 電子記録債権	36,692		
貸倒引当金()	200		
	792,431	792,431	-
(4) 投資有価証券	71,900	71,900	-
資産計	1,129,868	1,129,868	-
(1) 買掛金	278,836	278,836	-
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(3) 未払金	167,607	167,607	-
(4) 社債	100,000	99,819	180
(5) 長期借入金	619,167	617,521	1,645
(6) リース債務	173,547	170,680	2,867
負債計	2,789,158	2,784,465	4,693

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	110,000	110,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	472,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	864,463	-	-	-
電子記録債権	38,664	-	-	-
合計	1,375,289	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	265,536	-	-	-
受取手形及び売掛金	755,938	-	-	-
電子記録債権	36,692	-	-	-
合計	1,058,167	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,100,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	100,000	-	-
長期借入金	129,700	-	-	-	-	-
リース債務	44,703	39,750	31,951	24,540	13,891	5,438
合計	2,274,403	39,750	31,951	124,540	13,891	5,438

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,450,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	100,000	-	-	-
長期借入金	129,996	129,996	129,996	129,163	100,016	-
リース債務	49,700	42,364	35,341	25,070	16,845	4,224
合計	1,629,696	172,360	265,337	154,233	116,861	4,224

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,914	53,330	20,584
	小計	73,914	53,330	20,584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		73,914	53,330	20,584

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	71,900	53,508	18,391
	小計	71,900	53,508	18,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		71,900	53,508	18,391

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,145	4,704	-
合計	11,145	4,704	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	472,405
(2) 年金資産(千円)	420,610
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	51,792
(4) 退職給付引当金(千円)	51,792

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	62,374
(2) 運用収益(千円)	7,287
(3) 退職給付費用(千円) (1) + (2)	55,087

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループが有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	51,792千円
退職給付費用	61,068
制度への拠出額	57,782
退職給付に係る負債の期末残高	55,079

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

規約型制度の退職給付債務	531,021千円
年金資産	475,942
	55,079
退職給付に係る負債	55,079
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,079

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	61,068千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,559千円	21,250千円
固定資産減価償却費	46,563	46,662
役員退職慰労引当金	30,810	34,352
退職給付引当金	18,165	-
退職給付に係る債務	-	19,378
その他	18,036	19,011
繰延税金資産小計	134,134	140,656
評価性引当額	104,445	93,685
繰延税金資産合計	29,689	46,970
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,307	6,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	227	190
その他	214	-
繰延税金負債合計	7,749	6,719
繰延税金資産の純額	21,939	40,251
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	686,093	686,093
評価性引当額	686,093	686,093
再評価に係る繰延税金資産計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0	11.3
過年度法人税等	7.9	-
住民税均等割	1.4	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2
試験研究費等の税額控除	3.0	3.2
回収懸念分	0.8	9.0
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,130千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	295.77円	308.41円
1株当たり当期純利益金額	14.35円	20.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	52,008	72,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,008	72,600
期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社コモ	第2回無担保社債	平成年月日 24.8.27	100,000	100,000	0.7	なし	平成年月日 28.8.26
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	1,450,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	129,700	129,996	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,703	49,700	3.7	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	489,171	0.9	平成30年6月～ 平成31年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	115,571	123,847	3.6	平成27年4月～ 平成32年2月
合計	2,389,974	2,242,714	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	129,996	129,996	129,163	100,016
リース債務	42,364	35,341	25,070	16,845

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,331,069	2,637,130	4,074,495	5,476,093
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	3,525	29,137	65,416	121,460
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	2,941	10,653	29,245	72,600
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 () (円)	0.81	2.94	8.07	20.03

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	0.81	3.75	5.13	11.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,791	202,794
電子記録債権	38,664	36,692
売掛金	864,463	2,755,941
商品及び製品	53,204	57,129
仕掛品	9,523	9,780
原材料及び貯蔵品	69,791	71,333
前払費用	13,541	11,505
繰延税金資産	28,975	28,509
その他	2,11,235	2,10,921
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,525,992	1,184,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,641,108	1,620,558
構築物	18,483	17,203
機械及び装置	1,585,999	1,522,133
車両運搬具	567	255
工具、器具及び備品	24,951	33,035
土地	1,118,049	1,118,049
リース資産	146,267	159,254
有形固定資産合計	2,604,427	2,539,489
無形固定資産		
ソフトウェア	20,983	17,075
リース資産	907	-
電話加入権	2,710	2,710
その他	4,019	3,518
無形固定資産合計	28,621	23,304
投資その他の資産		
投資有価証券	183,914	181,900
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	1,456	3,877
賃貸用不動産	1,182,600	1,181,585
その他	79,578	99,335
貸倒引当金	552	39
投資その他の資産合計	456,998	476,660
固定資産合計	3,090,047	3,039,454
資産合計	4,616,040	4,223,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,500	278,836
短期借入金	1,321,000	1,314,500
1年内返済予定の長期借入金	1129,700	1129,996
リース債務	44,703	49,700
未払金	2289,885	2184,576
未払費用	64,645	64,437
未払法人税等	20,227	32,900
預り金	19,614	7,671
賞与引当金	53,095	54,662
その他	19,131	19,193
流動負債合計	3,199,504	2,271,973
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	-	1489,171
リース債務	115,571	123,847
繰延税金負債	7,534	-
退職給付引当金	49,416	48,264
役員退職慰労引当金	86,765	96,740
資産除去債務	2,262	2,311
その他	24,517	19,847
固定負債合計	386,067	880,181
負債合計	3,585,571	3,152,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	553,416	596,086
利益剰余金合計	2,601,916	2,644,586
自己株式	8,467	8,484
株主資本合計	2,949,848	2,992,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,276	11,862
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
評価・換算差額等合計	1,919,380	1,920,794
純資産合計	1,030,468	1,071,708
負債純資産合計	4,616,040	4,223,863

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,393,611	1 5,476,096
売上原価	3,600,163	3,709,876
売上総利益	1,793,448	1,766,219
販売費及び一般管理費	1, 2 1,689,314	1, 2 1,667,601
営業利益	104,133	98,617
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 20,999	1 12,411
受取家賃	1 20,495	1 18,330
その他	1 14,423	1 14,326
営業外収益合計	55,918	45,068
営業外費用		
支払利息	32,127	29,733
その他	9,981	7,032
営業外費用合計	42,109	36,766
経常利益	117,942	106,919
特別利益		
投資有価証券売却益	4,704	-
特別利益合計	4,704	-
特別損失		
固定資産除却損	2,003	217
特別損失合計	2,003	217
税引前当期純利益	120,642	106,701
法人税、住民税及び事業税	51,700	53,500
過年度法人税等	12,857	-
法人税等調整額	2,401	14,839
法人税等合計	66,958	38,660
当期純利益	53,683	68,041

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,063,881	56.0	2,104,243	55.8
労務費		893,510	24.3	907,211	24.0
経費		725,186	19.7	760,692	20.2
当期総製造費用		3,682,579	100.0	3,772,147	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,575		9,523	
合計		3,691,154		3,781,671	
期末仕掛品たな卸高		9,523		9,780	
当期製品製造原価		3,681,630		3,771,891	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費(千円)	232,587	210,051
修繕費(千円)	158,041	183,967

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	525,103	2,573,603	8,387	2,921,616
当期変動額									
剰余金の配当						25,371	25,371		25,371
当期純利益						53,683	53,683		53,683
自己株式の取得								79	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	28,312	28,312	79	28,232
当期末残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	553,416	2,601,916	8,467	2,949,848

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,260	1,932,656	1,928,395	993,220
当期変動額				
剰余金の配当				25,371
当期純利益				53,683
自己株式の取得				79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,015	-	9,015	9,015
当期変動額合計	9,015	-	9,015	37,248
当期末残高	13,276	1,932,656	1,919,380	1,030,468

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	553,416	2,601,916	8,467	2,949,848
当期変動額									
剰余金の配当						25,370	25,370		25,370
当期純利益						68,041	68,041		68,041
自己株式の取得								16	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	42,670	42,670	16	42,653
当期末残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	596,086	2,644,586	8,484	2,992,502

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,276	1,932,656	1,919,380	1,030,468
当期変動額				
剰余金の配当				25,370
当期純利益				68,041
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,414	-	1,414	1,414
当期変動額合計	1,414	-	1,414	41,239
当期末残高	11,862	1,932,656	1,920,794	1,071,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	641,108千円	620,558千円
機械及び装置	9,568	4,398
土地	1,138,554	1,138,554
賃貸用不動産	182,361	181,394
計	1,971,593	1,944,905

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円	1,300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	35,000	109,996
長期借入金	-	489,171
計	1,935,000千円	1,899,167千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	7,953千円	5,752千円
短期金銭債務	29,301	19,482

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	2,100,000	1,450,000
差引額	1,600,000	2,250,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	2千円
販売費及び一般管理費	145,272	196,301
営業取引以外の取引による取引高	25,520	17,504

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
配送費	450,093千円	467,523千円
販売促進費	90,278	83,641
給料及び手当	386,924	355,820
賞与	45,727	36,561
賞与引当金繰入額	21,500	18,728
退職給付費用	23,357	18,889
役員退職慰労引当金繰入額	8,850	9,975
福利厚生費	74,388	59,581
人材派遣料	11,184	7,427
減価償却費	59,798	71,132
賃借料	52,418	36,563
支払手数料	235,719	284,969
その他	229,073	216,787

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,114千円	19,410千円
固定資産減価償却費	46,563	46,662
役員退職慰労引当金	30,810	34,352
退職給付引当金	17,547	17,138
その他	17,728	17,643
繰延税金資産小計	132,763	135,207
評価性引当額	103,788	91,429
繰延税金資産合計	28,975	43,778
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,307	6,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	227	190
繰延税金負債合計	7,534	6,719
繰延税金資産の純額	21,441	37,058
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	686,093	686,093
評価性引当額	686,093	686,093
再評価に係る繰延税金資産計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	12.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	3.6
住民税均等割	1.3	1.4
過年度法人税等	10.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.6
試験研究費等の税額控除	2.9	3.6
回収懸念分	2.4	11.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5	36.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,924千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	641,108	46,955	-	67,506	620,558	988,199
	構築物	18,483	445	-	1,725	17,203	76,660
	機械及び装置	585,999	80,186	-	144,052	522,133	3,258,259
	車両運搬具	567	-	-	312	255	5,987
	工具、器具及び備品	24,951	20,572	14	12,474	33,035	129,519
	土地	1,187,049 (1,932,656)	-	-	-	1,187,049 (1,932,656)	-
	リース資産	146,267	61,003	203	47,812	159,254	148,181
	計	2,604,427	209,163	217	273,883	2,539,489	4,606,808
無形固定資産	ソフトウェア	20,983	3,526	-	7,435	17,075	23,964
	リース資産	907	-	-	907	-	4,949
	電話加入権	2,710	-	-	-	2,710	-
	その他	4,019	-	-	501	3,518	2,440
計	28,621	3,526	-	8,843	23,304	31,354	

(注) 1. 「当期首残高」「当期末残高」欄の()内は内書きで、事業用土地の再評価による評価差額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	製造ライン包装室 空調機更新	14,920千円
機械及び装置	フィールドクロワッサン1列生産ライン	19,126千円
	エンローパーククーリング室冷却設備工事	14,120千円
リース資産	製造ラインオートチェッカー更新	8,000千円
	自動販売機	60,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	752	209	722	239
賞与引当金	53,095	54,662	53,095	54,662
役員退職慰労引当金	86,765	9,975	-	96,740

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.como.co.jp
株主に対する特典	9月30日および3月31日最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を選択方式にて12月中旬から6ヶ月間、6月中旬から6ヶ月間贈呈いたします。 また、100株以上1,000株未満の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を12月中旬、6月中旬に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日東海財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東海財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コモの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コモが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。